

## 企業型DC担当者セミナー

# 企業型DCの制度運営に関する最近の情報

～運用商品のモニタリングと商品見直しについて～



企業年金連合会  
会員サービスセンター  
調査役（DC担当） 堤 裕而  
[yuji-tsutsumi@pfa.or.jp](mailto:yuji-tsutsumi@pfa.or.jp)  
TEL 03-5401-8717

## ページ

はじめに	3
(1) 運用商品モニタリング	7
(2) 商品見直しの事例	12
(3) ユニバーズ比較	22
(4) 商品除外のルール	29
(5) 継続投資教育とのセット	33

# はじめに

## 企業型DCのガバナンスと制度運営

加入者等の利益のみ考慮して適切に行われているか

加入者の資産運用支援

運営管理機関の定期的評価

運用商品のモニタリング

継続投資教育

少なくとも5年ごとに  
運営管理機関の評価を行い  
対話を通じて改善していく

- ・商品ラインナップの手数料等のわかりやすい開示
- ・商品モニタリング報告の内容の開示

- ・資産運用に関する情報提供
- ・継続的に定期的に積極的に適切な投資教育を行う

2022.3改正

**DCガバナンス**に関する項目の**運営状況**を  
**5年で一巡**するように厚生局が直接確認

# はじめに

## 2021(令和3)年度決算 企業型DC実態調査結果(概要版)より

### 運用商品のモニタリング結果の確認

21

- 運用商品のモニタリング結果を定期的に運営管理機関(注)から受け取り、内容を確認している企業は、**89.4%**(前回84.8%)

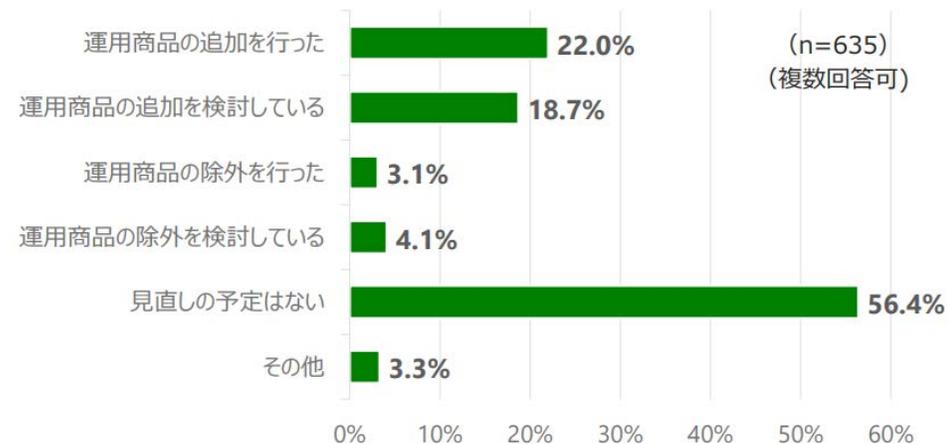


(注) 確定拠出年金制度において、運用商品の選定等及び運用商品に関する情報提供並びに記録管理、運用指図の取りまとめ等を行う機関。

### 運用商品 | ラインアップの見直し

13

- 商品の追加を行ったもしくは検討しているは、**40.7%**
- 商品の除外を行ったもしくは検討しているは、**7.2%**



## 運営状況について地方厚生(支)局が直接確認

### 1. 実施事業所に関する事項

- (1)規約承認番号 (2)実施事業所の名称
- (3)所在地 (4)電話番号、担当者名、メールアドレス
- (5)厚生年金の被保険者数 (6)企業型DC加入者数

### 2. 継続投資教育に関する事項

- (1)継続投資教育の実施状況
- (2)実施した時期
- (3)継続投資教育の手法
- (4)継続投資教育の内容
- (5)実施していない理由

### 3. 運営管理機関の定期的な評価に関する事項

- (1)運営管理機関の評価等の実施状況
- (2)評価等を実施していない場合の状況

### 4. 運用商品のモニタリングに関する事項

- (1)運用商品のモニタリング結果の確認
- (2)運用商品のラインアップの確認
- (3)モニタリング等を実施していない理由

### 5. 個人別管理資産の移換に係る説明等

- (1)資格喪失(予定)者への退職時(前)の説明状況
- (2)資格喪失者への資産移換の勧奨状況

### 1 事業所に関するデータ



**RK**から電磁的方法で提出

2~5

**DCガバナンスの運営状況**



**事業主**からメールで回答

## 運営状況について地方厚生(支)局が直接確認

### 4. 運用商品のモニタリングに関する事項

(1) 運用商品のモニタリング結果の確認

運用商品のモニタリング結果を運営管理機関から受け取り、内容を確認していますか。

⇒ 下記の中から該当するものを選択してください。(単一選択)

- 1:確認している
- 2:確認していない

**!必ず選択してください**

(2) 運用商品のラインナップの確認

運用商品のラインナップに追加すべき商品または除外すべき商品がないか、定期的に確認していますか。

⇒ 下記の中から該当するものを選択してください。(単一選択)

- 1:確認している
- 2:確認していない

**!必ず選択してください**

※ 上記(1)(2)で「2:確認していない」と回答された方は、次の(3)も回答してください。

(3) モニタリング等を実施していない理由

実施していない理由について、該当するものを教えてください。

⇒ 下記の中から該当するもののチェックボックスにチェックを付してください。(複数選択可)

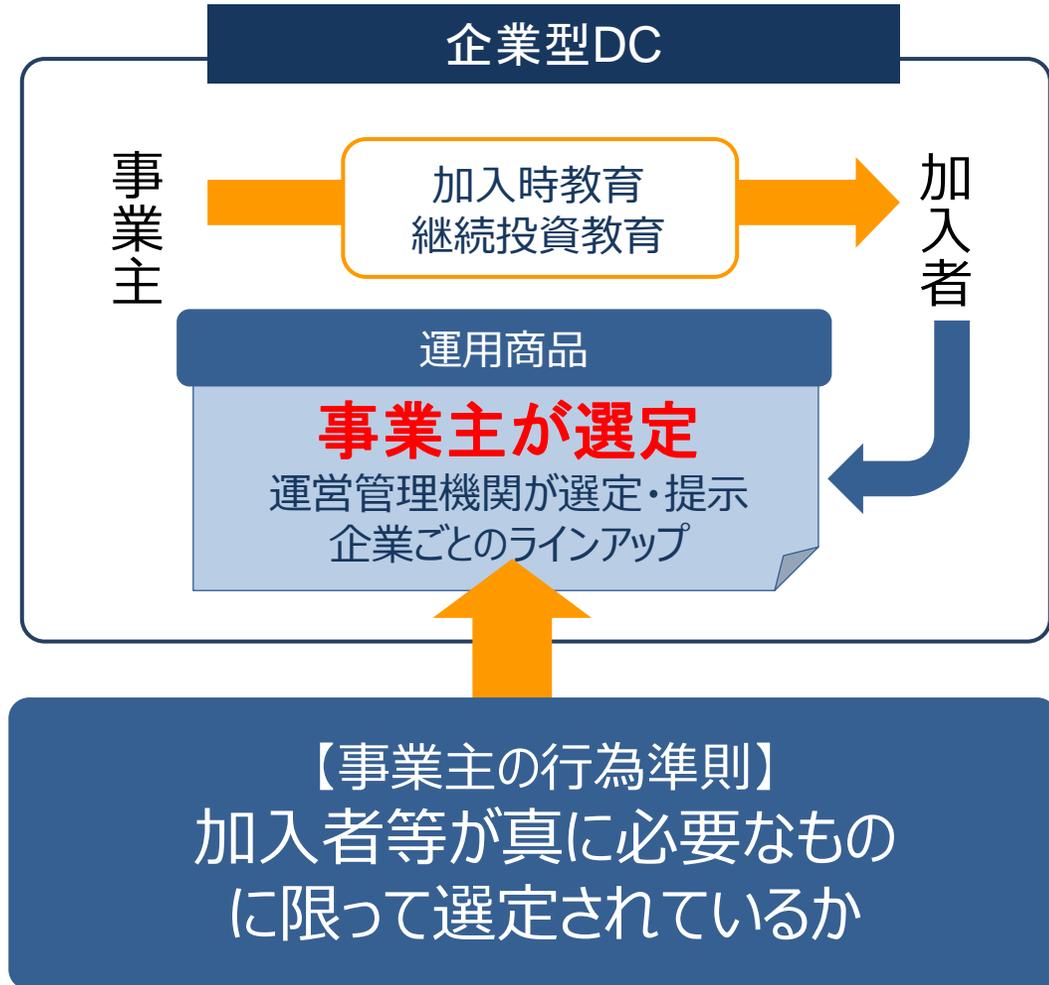
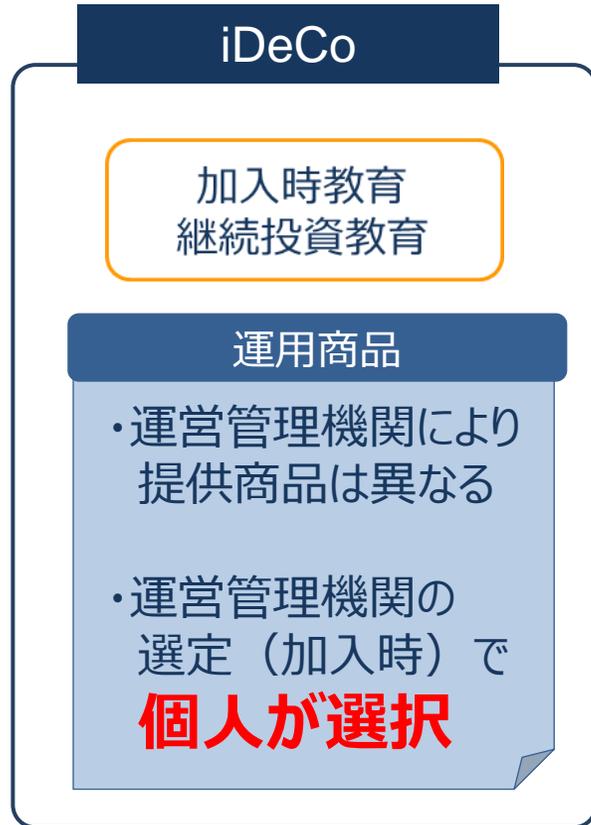
- ①実施する趣旨・方法が不明である
- ②努力義務であるから
- ③導入して間もないから
- ④その他

# (1) 運用商品のモニタリング

～加入者等にとって真に必要な商品を揃える～

# 運用商品のモニタリングとは

## なぜ、運用商品のモニタリングが必要なのか



# 運用商品見直しのルール化

## 運用商品選定方針(事例)

### 制度導入時 に作成した 運用商品の 選定基準

- ①社員にとってのメリットを最優先する
- ②構成はシンプル。ただし分散投資が実現できること
- ③商品数はなるべく少なくすること

- ①長期運用・継続運用を前提とする商品
- ②加入者が理解しやすい商品
- ③手数料が低廉であること

### 運用商品の 見直し時の 選定基準

- ①DC法令における基準と導入時選定基準に沿うこと
- ②外部環境の変化に対応すること
- ③加入者の投資状況をふまえた構成とすること

# 運用商品見直しのルール化

## 運営管理機関の定期的評価における具体的評価項目

	評価項目
1	提示された商品群の全て又は多くが1 金融グループに属する商品提供機関又は運用会社のものであった場合、それがもたら <b>加入者等の利益のみ</b> を考慮したものであるといえるか。
2	下記(ア)～(ウ)のとおり、他の同種の商品よりも劣っている場合に、それがもたら <b>加入者等の利益のみ</b> を考慮したものであるといえるか。  (ア) 同種（例えば同一投資対象・同一投資手法）の他の商品と比較し、 <b>明らかに運用成績が劣る</b> 投資信託である。  (イ) 他の金融機関が提供する元本確保型商品と比べ提示された <b>利回りや安全性が明らかに低い</b> 元本確保型商品である。  (ウ) 同種（例えば同一投資対象・同一投資手法）の他の商品と比較して、 <b>手数料や解約時の条件が良くない</b> 商品である。
3	商品ラインナップの商品の手数料について、 <b>詳細が開示されていない</b> 場合又は開示されているが加入者にとって <b>一覧性が無い</b> 若しくは詳細な内容の <b>閲覧が分かりにくくなっている</b> 場合に、なぜそのような内容になっているか

# 運用商品見直しのルール化

## 運営管理機関の定期的評価における具体的評価項目

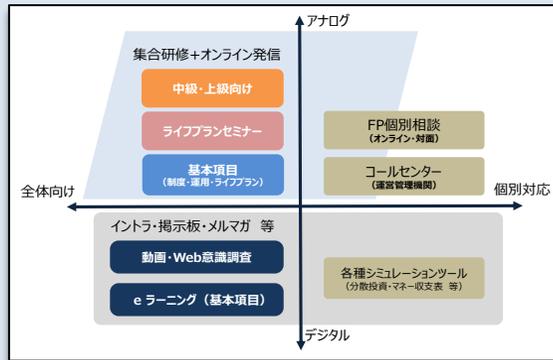
	評価項目
4	確定拠出年金運営管理機関が事業主からの商品追加や除外の依頼を拒否する場合、それがもたら <b>加入者等の利益のみ</b> を考慮したものであるか
5	確定拠出年金運営管理機関による運用の方法の <b>モニタリングの内容</b> （商品や運用会社の評価基準を含む）、また <b>その報告があったか</b>
6	加入者等への情報提供が <b>わかりやすく</b> 行われているか（例えば、コールセンターや加入者ウェブサイトの運営状況）

- ①運営管理機関自体の**組織体制**や**事業継続性**
- ②点検すべき項目や手法については、その企業規模や加入者等の構成・制度の定着度・投資教育の充実度により、それぞれの事業主によって異なることから、運営管理業務に付随して提供されているサービスがあり、点検する項目（**例えば、投資教育を委託している場合**の内容、実施方法、頻度など）があれば、それについても評価すること

## (2) 商品見直しの事例

## 継続投資教育

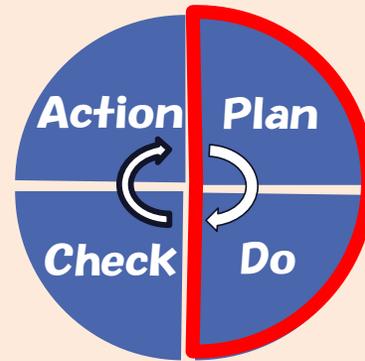
### DCガバナンスを意識



セミナー (集合・オンライン)  
eラーニング  
動画配信  
小冊子、定期刊行物  
加入者アンケート  
FP個別相談 など

## 加入者アンケート (モニタリングレポート分析)

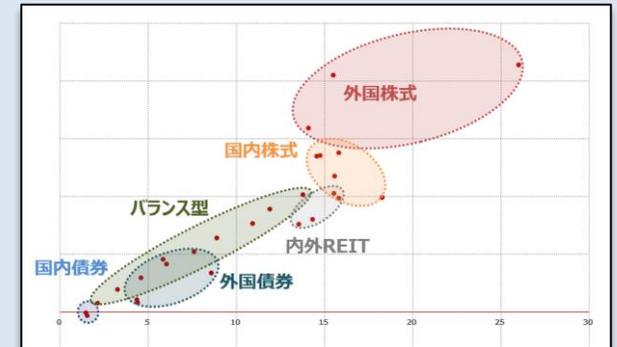
### PDCAの「Plan・Do」の実施



**加入者の現状を把握**  
自社の加入者特性  
**加入者意識の開発**  
行動への動機つけ

## 運用商品モニタリング ラインナップの確認

- ① 運営管理機関の  
モニタリング報告書
- ② 第三者機関等の分析



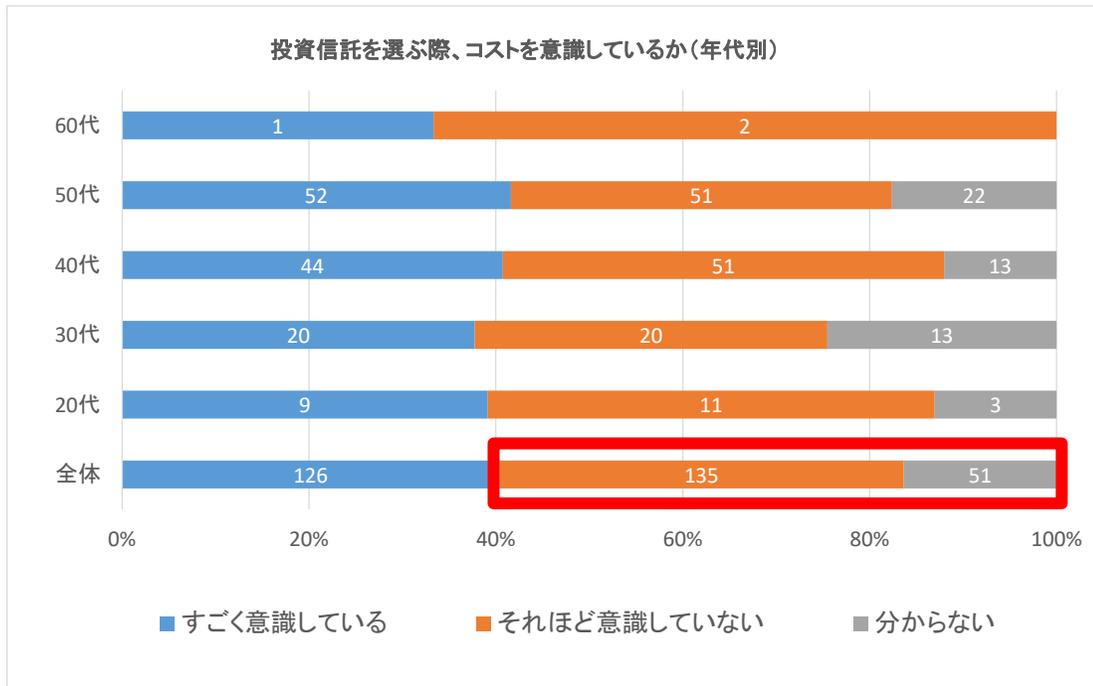
## 意識調査の目的

- ①DC制度の理解・活用
- ②資産運用
- ③老後資産形成
- ④公的年金の理解
- ⑤税制の理解

## 具体的項目

-  DCの意識・利用状況  
DCにおける基本行動
-  **資産形成の基本  
運用商品の理解**
-  老後のお金への不安  
国の年金月額
-  ライフプランと就労  
老後の生活設計
-  退職金・年金受取時の税制

投資信託のコストについて



運用に関心がある加入者

約6割はコストを意識していない



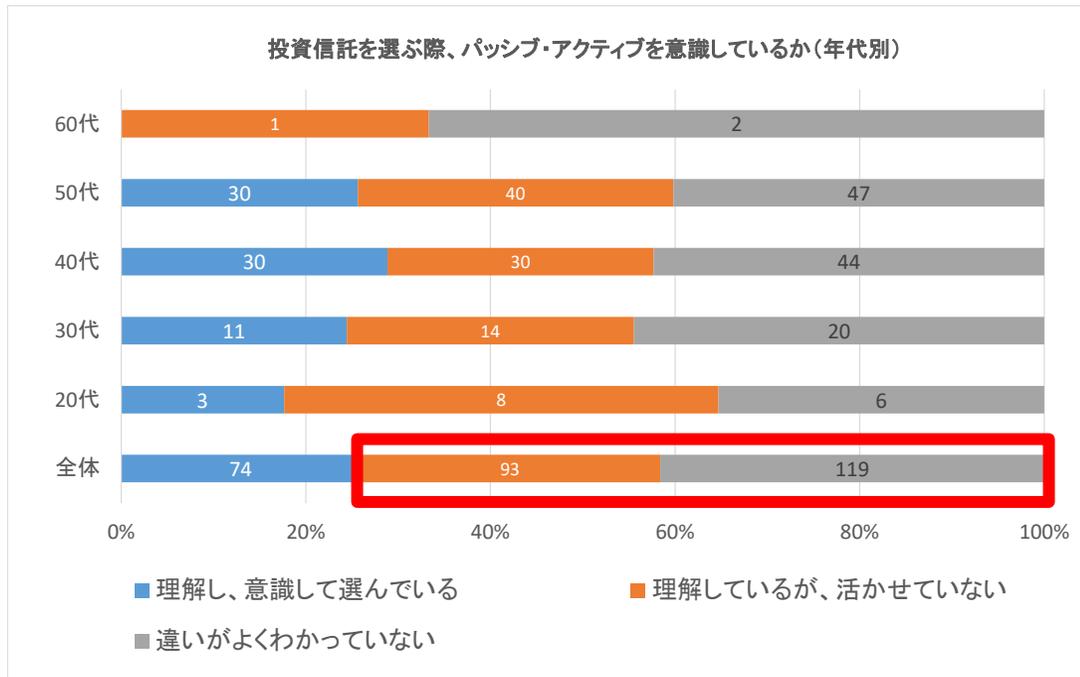
コストを意識した商品選定が必要



継続投資教育へのアイデア

基本事項の正しい理解

パッシブ・アクティブの違いについて



モニタリングレポート

～投資信託利用者 のべ人数

**パッシブ型 540名**

**アクティブ型 786名**

運用に関心がある加入者

4分の3は違いを理解せずに選択

ラインアップのコンセプトの見直し

継続投資教育へのアイデア

基本事項の正しい理解

## 信託報酬率（個別資産 パッシブ運用）

分類	商品名	信託報酬率 (%)	三菱アセットブレインズ 2019年2月レポートより		
			本数	平均信託報酬率	差 (%)
国内株式	パッシブ インデックスファンド (TOPIX)	0.682	44	0.425	0.257
外国株式	パッシブ インデックスファンド (先進国)	0.880	21	0.391	0.489
国内債券	パッシブ インデックスファンド	0.495	23	0.236	0.259
外国債券	パッシブ インデックスファンド (先進国)	0.715	22	0.355	0.360

**自社商品の  
信託報酬率**

**ユニバース比較の結果**

出所 2019年2月 今月のトピック 2019年2月14日作成  
『ファンド数及び信託報酬水準の推移から見る DC専用ファンドの動向』

<https://www.mab.jp/upload/info/pdf/attach00000540.pdf>

## 信託報酬率（バランス型）

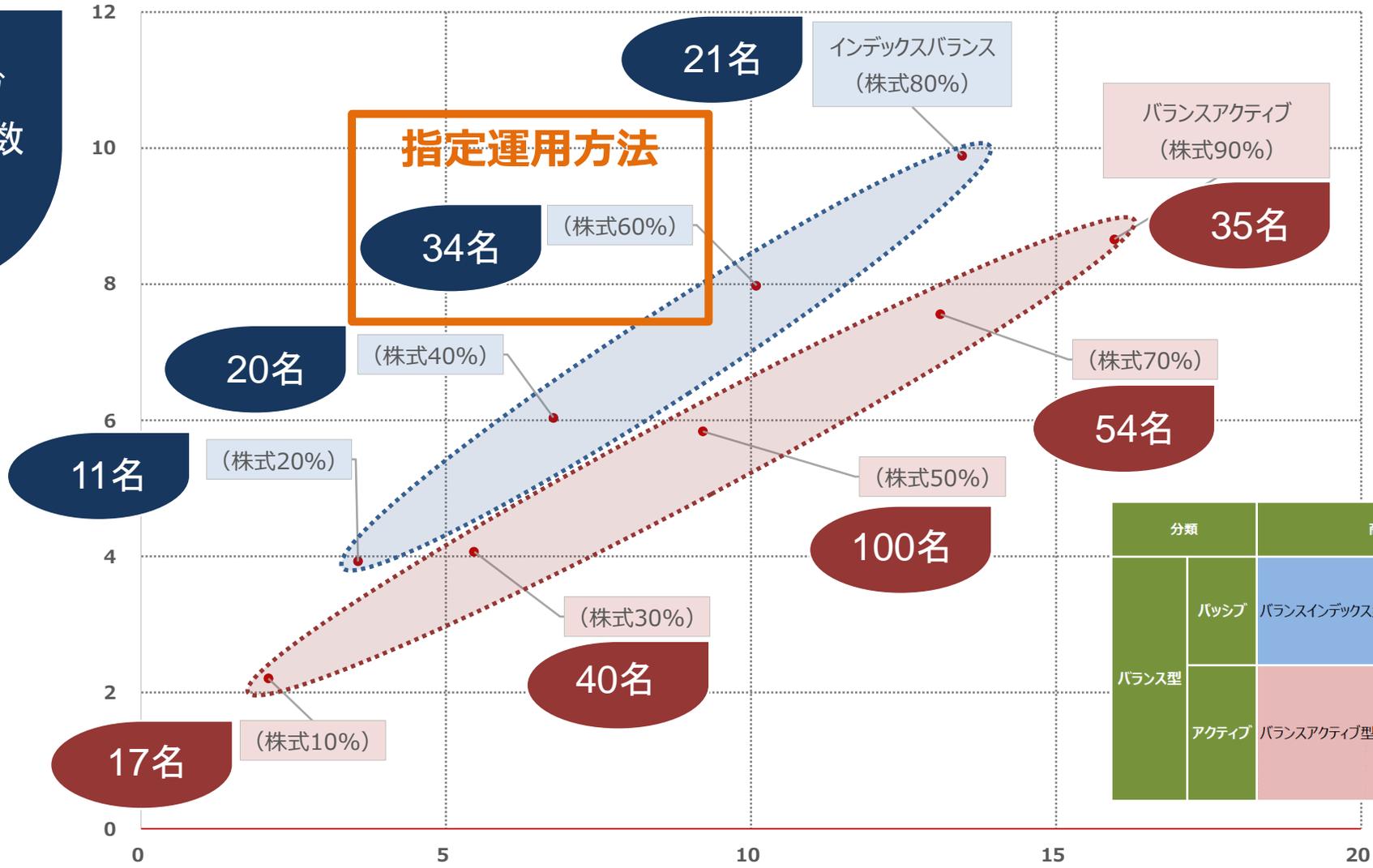
分類		商品名		信託報酬率 (%)
バランス型	パッシブ	バランスインデックス型	株式80%	0.154
			株式60%	
			株式40%	
			株式20%	
	アクティブ	バランスアクティブ型	株式90%	1.617
			株式70%	1.485
			株式50%	1.320
			株式30%	1.133
			株式10%	0.946

# リスク・リターングラフ (バランス型)

パッシブ  
利用者数  
86名

アクティブ  
利用者数  
246名

リターン (%)



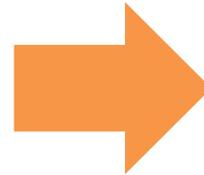
分類	商品名	信託報酬率 (%)	
バランス型	パッシブ バランスインデックス型	株式80%	0.154
		株式60%	
		株式40%	
		株式20%	
バランス型	アクティブ バランスアクティブ型	株式90%	1.617
		株式70%	1.485
		株式50%	1.320
		株式30%	1.133
		株式10%	0.946

リスク (%)

- ① **インデックス型**  
信託報酬率に割高感はないか
- ② **アクティブ型**  
運用結果は目標通りか
- ③ **バランス型**  
分散投資のための商品として十分か
- ④ **ラインアップ全体**  
分散投資の選択肢として十分か

① **インデックス型**

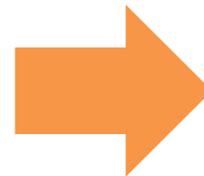
信託報酬率に割高感はないか



同じ資産クラスで  
低い信託報酬率商品の**追加**  
高い信託報酬率商品の**除外**

② **アクティブ型**

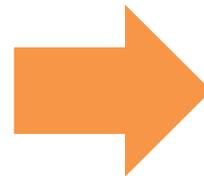
運用結果は目標通りか



シャープレシオがユニバース内で  
下位75%かつ保有者が少ない  
商品の**除外**

③ **バランス型**

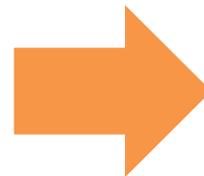
分散投資のための商品として十分か



バランス型アクティブの**除外**  
…保有者はパッシブより多いが  
違いを理解せずに購入

④ **ラインアップ全体**

分散投資の選択肢として十分か



新しい資産クラスの追加はせず

## (3) ユニバーズ比較

運営管理機関HP公表ユニバーズとの比較

# ユニバース比較とは

同じカテゴリー、投資対象、運用スタイルの商品（ユニバース）との**相対比較**

## パッシブ型

同一の資産用会社・販売チャンネルの中でも、**信託報酬率のばらつき**（一物多価）が見られる  
（出所）資産運用業高度化プログレスレポート2022（概要版） 金融庁

## アクティブ型

**シャープ・レシオ** = 
$$\frac{\text{リターン} - \text{無リスク資産のリターン}}{\text{リスク（標準偏差）}}$$

# 確定拠出年金制度 | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

ひと、くらし、みらいのために

▼ 本文へ ▶ お問い合わせ窓口 ▶ よくある御質問 ▶ サイトマップ ▶ 国民参加の場

↑ ホーム

Google カスタム検索  🔍 検索

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令等 申請・募集・情報公開

↑ ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 年金 > 年金・日本年金機構関係 > 私的年金制度の概要（企業年金、個人年金） > 確定拠出年金制度

## 年金 確定拠出年金制度

- 1. 確定拠出年金制度の概要等
- 2. iDeCoの概要等
- 3. 制度改正
- 4. 法令解釈通知等
- 5. 様式等
- 6. 確定拠出年金の各種データ

### 1. 確定拠出年金制度の概要等

- ▶ [確定拠出年金制度の概要](#)
- ▶ [確定拠出年金の拠出限度額](#)
- ▶ [確定拠出年金の投資教育](#)
  - ▶ [投資教育に関するチラシ](#)
- ▶ [PDF 確定拠出年金制度における事務の流れ \[421KB\]](#)

#### 政策について

- ▼ 分野別の政策一覧
  - ▶ [健康・医療](#)
  - ▶ [福祉・介護](#)
  - ▶ [雇用・労働](#)
- ▼ 年金
  - ▶ [年金・日本年金機構関係](#)
  - ▶ [他分野の取り組み](#)

## 6. 確定拠出年金の各種データ

- ▶ [PDF 企業型年金の規約数等の推移（規約数、事業主数、企業型年金加入者数） \[205KB\]](#) 
- ▶ [PDF 確定拠出年金統計資料（2022年3月末） ※運営管理機関連絡協議会作成 \[444KB\]](#) 
- ▶ [PDF 運営管理機関登録業者一覧（2023年10月1日現在） \[499KB\]](#) 

## 運営管理機関登録業者一覧

(2023年10月1日現在223社)

(注) 「●」をクリックすると、各社のホームページにアクセスすることができます。

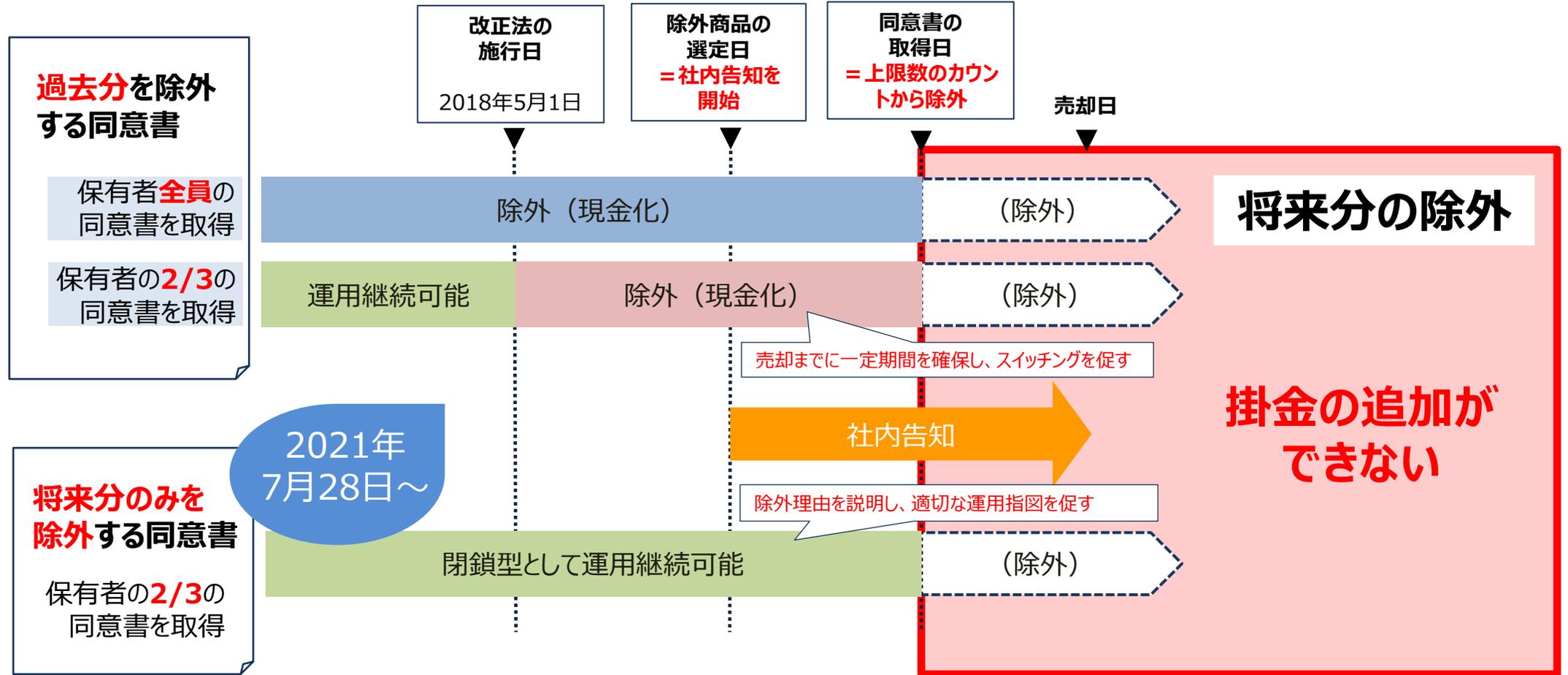
登録番号	登録年月日	運営管理機関名	企業型DCのホームページ		IDeCoのホームページ		記録関連業務 (RK)
			●	●	●	●	
001	2001年11月27日	株式会社八十二銀行	●			●	
002	2001年11月27日	明治安田生命保険相互会社	●	●		●	●
004	2001年11月27日	株式会社横浜銀行	●	●		●	●
007	2001年11月27日	ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	●	●		●	●
010	2001年11月27日	株式会社伊予銀行	●	●		●	●
011	2001年11月27日	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社			○		●
013	2001年11月27日	株式会社北國銀行	●	●		●	●
014	2001年11月27日	株式会社鹿児島銀行	●	●		●	●
015	2001年11月27日	損保ジャパンDC証券株式会社	●	●		●	●
016	2001年11月27日	株式会社常陽銀行	●	●		●	●
018	2001年11月27日	株式会社山梨中央銀行	●	●		●	●
019	2001年11月27日	株式会社愛媛銀行	●	●		●	●
021	2001年11月27日	株式会社北陸銀行	●	●		●	●
022	2001年11月27日	株式会社福岡銀行	●	●		●	●
023	2001年11月27日	株式会社第四北越銀行	●	●		●	●
024	2001年11月27日	株式会社中国銀行	●	●		●	●
025	2001年11月27日	株式会社広島銀行	●	●		●	●
026	2001年11月27日	日本生命保険相互会社	●	●		●	●

カテゴリー	手法	商品名	運用会社	信託報酬	信託財産留保額
国内株式型	パッシブ	ダイワつみたてインデックス日本株式	大和アセットマネジメント	0.154%	-
		i F r e e 日経225インデックス	大和アセットマネジメント	0.154%	-
		トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	野村アセットマネジメント	0.154%	-
		インデックスファンド225（日本株式）（DC225）	日興アセットマネジメント	0.253%	-
		DCダイワ日本株式インデックス	大和アセットマネジメント	0.275%	-
		日経225ノーロードオープン	アセットマネジメントOne	0.550%	-
		DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）	大和アセットマネジメント	0.572%	-
		三井住友・DC年金日本株式225ファンド	三井住友DSアセットマネジメント	0.660%	-
		DC・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	大和アセットマネジメント	0.682%	-

カテゴリー	手法	商品名	運用会社	信託報酬	信託財産留保額
外国債券型	パッシブ	ダイワつみたてインデックス外国債券	大和アセットマネジメント	0.154%	-
		野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	野村アセットマネジメント	0.154%	-
		三菱UFJ外国債券オープン（確定拠出年金）	三菱UFJアセットマネジメント	0.242%	-
		iFree 新興国債券インデックス	大和アセットマネジメント	0.242%	-
		DCダイワ外国債券インデックス	大和アセットマネジメント	0.253%	-
		DIAM外国債券インデックスファンド<DC年金>	アセットマネジメントOne	0.275%	-
		DC新興国債券インデックス・オープン	三井住友トラスト・アセットマネジメント	0.374%	-
		三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	三菱UFJアセットマネジメント	0.374%	-
		DCダイワ新興国債券インデックスファンド	大和アセットマネジメント	0.572%	-
		ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	大和アセットマネジメント	0.715%	-

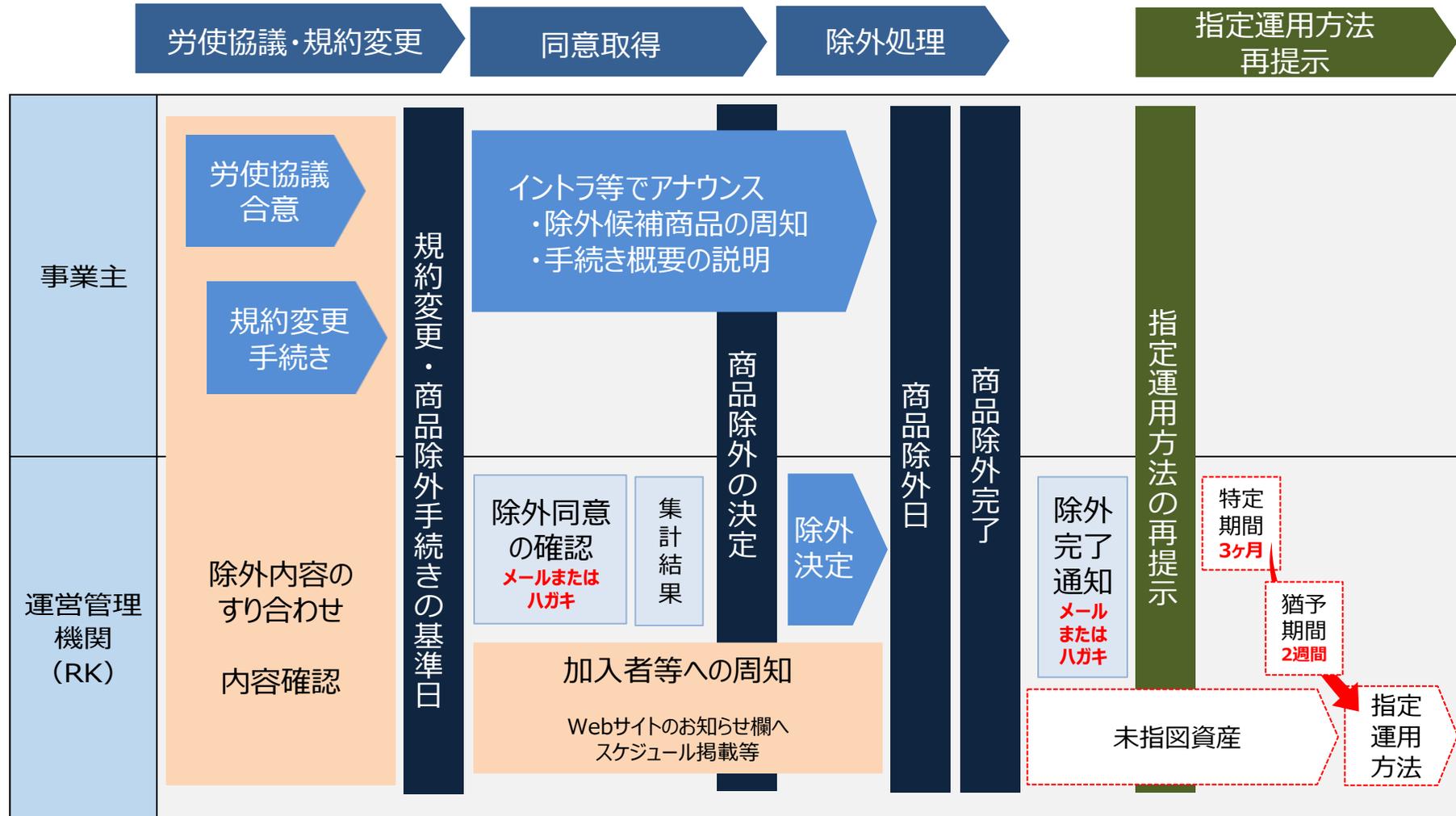
## (4) 商品除外のルール

# 同意書（過去分の除外の有無）の違いによる資産現金化



出所：「企業年金のガバナンス等について」第18回社会保障審議会企業年金・個人年金部会  
2020年12月23日 資料1をもとに連合会作成

# 除外に向けたスケジュール例



(注) ・企業からのヒアリングをもとに連合会にて作成  
 ・実際の除外にあたっては、委託先運営管理機関が作成したスケジュールに基づいて行います

# 除外をふくむ商品変更における留意点

## 2021(令和3)年度決算 企業型DC実態調査結果より

図4.4 運用商品除外の方法

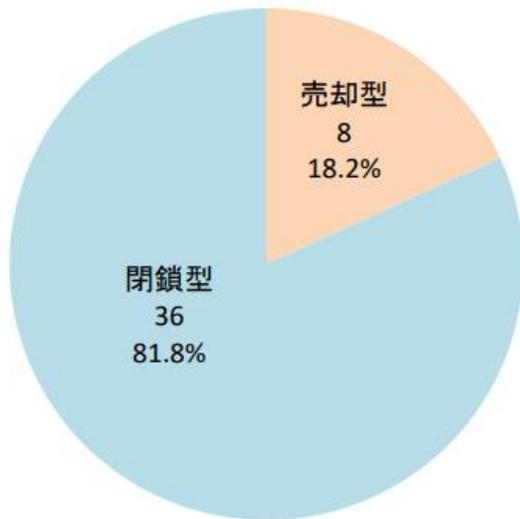
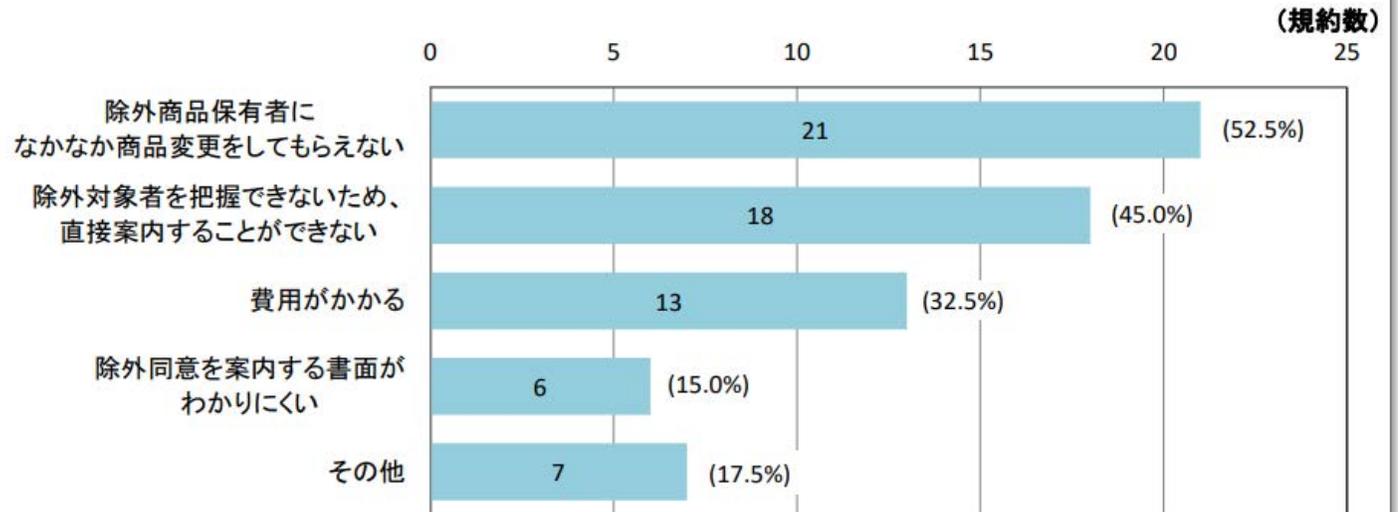


図4.5 運用商品除外にあたっての課題(複数回答可)



## (5) 継続投資教育とのセット

商品見直しを機会に分散投資行動をうながす

## 継続投資教育の目標

加入者自身で運用状況の確認とスイッチングができるようにする

運用商品の追加

### 集合研修

全事業所向け  
(一部は拠点開催)

- ①飽きさせない工夫
  - ・レベル分け
  - ・短時間化
  - ・やわらかい表現
  - ・イラスト
- ②聴覚障害者向け
  - ・手話対応
- ③未受講者対策
  - ・DVD貸出し

### 小冊子

- ①全社員へ配布
- ②社員の目を引くデザインと内容
  - ・担当者の声
  - ・商品ラインアップのキャラクター化

### メールマガジン

- (内容)
- ・商品説明
  - ・D C 法改正
  - ・**スイッチング**の方法

### アンケート調査

- (狙い)
- 除外予定商品の**保有者の意向把握**
  - ・**スイッチング**実施の有無
  - ・今後の意向

No.	投資対象	運用スタイル	商品名	信託報酬(%)
1	ターゲットイヤー	アクティブ	ターゲットイヤーファンド2030	0.385
			ターゲットイヤーファンド2035	0.385
			ターゲットイヤーファンド2040	0.385
			ターゲットイヤーファンド2045	0.385
			ターゲットイヤーファンド2050	0.385
			ターゲットイヤーファンド2055	0.385
			ターゲットイヤーファンド2060	0.385
			ターゲットイヤーファンド2065	0.385
2	バランス	アクティブ	円資産バランスファンド	0.438
3			リスクコントロール型-1	0.660
4			リスクコントロール型-2	0.880
5			バランスアクティブファンド (安定重視型)	1.007
6			バランスアクティブファンド (やや安定型)	1.007
7			バランスアクティブファンド (バランス型)	1.007
8			バランスアクティブファンド (やや成長型)	1.007
9			バランスアクティブファンド (成長重視型)	1.007
10	国内株式	パッシブ	国内株式インデックス	0.154
11		アクティブ	国内株式アクティブファンド	1.045
12			国内株式グルース	0.902
13			国内株式ESG	1.188
14	国内債券	パッシブ	国内債券インデックス	0.132
15	外国株式	パッシブ	外国株式インデックス	0.154
16			新興国株式インデックス	0.374
17		アクティブ	外国株式アクティブファンド	1.782
18			外国株式ESG	0.761
19	外国債券	パッシブ	外国債券インデックス	0.154
20			新興国債券インデックス	0.374
21	国内リート	パッシブ	J-REITインデックス	0.187
22	外国リート	パッシブ	グローバルREITインデックス	0.220
23	その他	アクティブ	ゴールドインデックス	0.879

手頃に分散投資が可能なバランス型投資信託にパッシブ運用の商品がない

No.	投資対象	運用スタイル	商品名	信託報酬(%)
1	バランス	パッシブ	インデックスバランス (株式40)	0.154
2			バランスファンド (債券重点型)	0.242
3			バランスファンド (標準型)	0.253
4			バランスファンド (株式重点型)	0.264
5	ターゲットイヤー		ターゲットイヤーファンド2030	0.370
			ターゲットイヤーファンド2040	0.380
			ターゲットイヤーファンド2050	0.380
			ターゲットイヤーファンド2060	0.380
			ターゲットイヤーファンド2070	0.390
6	バランス		アクティブ	バランスアクティブ (株90)
7		バランスアクティブ (株70)		1.485
8		バランスアクティブ (株50)		1.320
9		バランスアクティブ (株30)		1.133
10		バランスアクティブ (株10)		0.946
11	国内株式	パッシブ	国内株式インデックスファンド	0.242
12			国内株式インデックスTOPIX	0.187
13			国内株式インデックス日経225	0.187
14		アクティブ	日本株アクティブファンド	1.540
15			日本成長株ファンド-1	1.683
16			日本成長株ファンド-2	1.705
17	外国株式	パッシブ	外国株式インデックスファンド-1	0.275
18			外国株式インデックスファンド-2	0.110
19		アクティブ	外国株式グロースアクティブ-1	1.903
20			外国株式グロースアクティブ-2	1.903
21			外国株式中小型アクティブ	1.353
22	国内債券	パッシブ	日本債券インデックス	0.176
23		アクティブ	日本債券アクティブファンド	0.605
24	外国債券	パッシブ	外国債券インデックス-1	0.253
25			外国債券インデックス-2	0.187
26		アクティブ	新興国債券インデックス	0.374
27			外国債券アクティブファンド	0.990
28	その他	パッシブ	J-REITインデックス	0.550
29			グローバルREITインデックス	0.341

信託報酬率が低い  
パッシブ運用の投資  
信託を追加したが、  
信託報酬率が高い  
商品を除外していな  
いため併存している

No.	投資対象	運用スタイル	商品名	信託報酬(%)
1	バランス	パッシブ	バランスファンド (安定型)	0.748
2			バランスファンド (安定成長型)	0.814
3			バランスファンド (成長型)	0.880
4		アクティブ	バランスファンド (8資産)	0.352
5			円資産バランスファンド	0.924
6			アロケーション型	1.183
7			アロケーション型-2	1.370
8	国内債券	パッシブ	日本債券インデックス	0.154
9	国内株式	パッシブ	日経225インデックスファンド	0.248
10			TOPIXインデックスファンド	0.154
11		アクティブ	日本成長株	1.683
12	外国債券	パッシブ	外国債券インデックス	0.198
13		アクティブ	外国債券アクティブ	1.833
14	外国株式	パッシブ	外国株式インデックス	0.220
15			新興国株式インデックスファンド	0.275
16		アクティブ	海外株式アクティブファンド	1.782
17	国内リート	アクティブ	J-REITアクティブ	0.935
18	外国リート	パッシブ	グローバルREITインデックス	0.363
19	その他	パッシブ	ゴールドインデックス	0.990

ユニバース比較を  
すると信託報酬率が  
割高と思われるような  
パッシブ運用の投資  
信託商品がある

# 企業型DC加入者等を対象とした投資教育

企業型確定拠出年金の実施事業主からの委託を受け、加入者等に対する投資教育を実施

## ①eラーニング

- ・ 令和4年4月に年代別コンテンツのリニューアルを実施。リニューアル後のコンテンツは、分かりやすさを重視したアニメーション。
- ・ 「投資信託（入門）」「社会人のためのマネープラン」などテーマ別のコンテンツも用意。
- ・ 料金は1社あたり年間3,000円。



リニューアル後のeラーニング動画イメージ

## ②ライブ配信セミナー

- ・ 委託契約していれば無料で参加できるライブ配信セミナーを開催。
- ・ 令和5年度は、年代別に計8回開催予定。
- ・ 以前に実施していた集合型のセミナーに比べ、参加者数は大幅増加

## ③講師派遣

- ・ 委託契約している事業所に連合会が講師を派遣し、対面またはWebでセミナー実施
- ・ (一般料金) 40,000円/回  
(会員・トライアル利用料金) 32,000円/回

# 企業型DCの制度運営に関する最近の情報

ご清聴いただき有難うございました